

# 一般質問

12月10日、11日、12日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。



東近江市民クラブ  
経済交流で新たな関係を

市木 徹



**Q** 友好都市である中国常德市は人口600万人。中国経済は安定期に入ったとはいえ、経済成長は著しく、消費はまだまだ活発である。  
両市の24年にわたる友好の歴史は重要で信頼感にあふれている。特にこの間21人も常德市政府職員が研修生として当市に勤務されている。

**A** 11月10日から市長を団長とする使節団が常德市を訪問し、共産党常德市委員会周書記らに市人民政府曹市長と、経済や観光の交流を活性化させることと考えるが。

**Q** 6月議会で、土地改良事業の地元負担軽減、特に市内の県営かんがい排水事業で、国営関連の地区は地元負担が15%に対して、単独実施の能登川地区は20%であることから、予算上の配慮をお願いしていたが、農家負担の軽減策はあるか。  
**A** 土地改良事業の採択に当たっては、農業経営の健全化を図るため、農地の集積・集約を要件とした事業への誘導を進めています。能登川地区は、当該要件に合致していることから、県と協議し農家負担の繰り上げ償還助成事業についても新たに対象としました。具体的には、集積・集約率に比例して事業費の5・5%から最大12・5%が助成され、実質農家負担の軽減が図られます。



21人の常德市行政研修生



東近江市民クラブ  
中心市街地に賑わいを

鈴木 則彦



**Q** 中心市街地活性化基本計画に基づく主な事業と費用は。  
**A** 29年度の主な事業として、八日市駅周辺基本計画策定業務699万円、すくすく東近江事業における子育て支援拠点整備事業(ハピネス)10億38028万円、まちなか交流館整備工事6399万円、中心市街地商業等空店舗再生支援事業178万円、また、ソフト事業としてびわこジャズ東近江や聖徳まつりなどのイベントを開催しました。

**Q** 考えるが。  
**A** ①民間事業者が管理するアパート、マンションの空き状況の把握はしていません。  
②中心市街地活性化基本計画を着実に実施することで、中心市街地の人口は増加するものと考えています。  
③情報を共有し、活用することは、中心市街地の人口増加に一定の効果があると考えています。

**Q** 中心市街地の人口増加に向けた民間のアパート、マンションの活用について、  
①空き部屋数や状況を把握しているか。  
②企業支援課を窓口にした空き部屋対策に取り組むことで効率的に人口密度を上げられると考えるか。  
③民間事業者と連携し、空き部屋データを共有することは、中心市街地の人口増加に有効だと



本町商店街にオープンした飲食店

**Q** 能登川駅周辺整備について、  
①駅西広場を観光バスが通行できるように改善しては。また、駅東側の早期整備は。



観光バスが通行できるよう改善を



東近江市民クラブ  
土地改良事業の地元負担軽減は

田井中 丈三



**Q** 駅周辺の振興に夢のある提案を若者に募っては。  
③「みどりの窓口」の設置をJRに要望しては。  
**A** ①駅西広場の整備は一定完了しており、当面は再整備の予定はありません。まずは、東口駅前広場と道路整備を優先して取り組みます。  
②必要に応じて若者の意見も参考にしたいと考えます。  
③JR西日本に要望していきたいと考えています。